

IV-28

わが国におけるエコミュージアムの実態について
～遠野郷エコミュージアムに関する基礎研究～

岩手大学 学生員 ○山影 夏子 正 員 佐々木栄洋
正 員 赤谷 隆一 正 員 安藤 昭

1. はじめに

1960年代後半にフランスで発祥したエコミュージアムは、地域遺産を現地で保存・育成・展示することを通して、地域社会の発展に寄与することを目的とした博物館である。わが国においては、近年、大規模な開発および資本を伴わない新しいタイプの博物館の創造と地域社会の発展のための施策として注目を集めている。しかし、わが国独自のエコミュージアムのあり方はまだ確立しているとはいえず、現在ではさまざまな形態のものが存在している。また、正式な登録制度もないため、国内に存在するエコミュージアムの全体数の把握は困難であるのが実状である。このような背景から、日本型エコミュージアムのあり方を探るためには、現在のエコミュージアムの実態を把握しておく必要があると考えられる。そこで、本研究は、国内のエコミュージアムおよびそれに類する野外博物館を対象に調査を行い、わが国におけるエコミュージアムの実態を把握するとともに、5年前に実施した同様の実態調査との比較考察を目的としている。また、本研究は、遠野郷エコミュージアムに関する基礎研究として位置付けており、これらを成功へ導く手がかりを模索するものである。

2. 調査対象の選定および調査実施概要

本研究は、わが国におけるエコミュージアムの時系列的な変化を考察するため、先行研究²⁾において実施した実態調査に続き、第2回実態調査を実施した(表1, 2)。

調査対象は、エコミュージアムおよびそれに類する野外博物館を選定基準とした。第2回調査においては、第1回調査の68ヶ所に、調査後新たに立ち上がったエコミュージアムおよびそれに類する野外博物館を加え、112ヶ所を選定した(図1)。調査は郵便調査法によって行い、回答はエコミュージアムの責任者または管轄自治

表1 第1回実態調査概要		表2 第2回実態調査概要	
調査実施時期	平成9年11月1日～11月14日	調査実施時期	平成15年1月16日～1月31日
調査対象	68ヶ所	調査対象	112ヶ所
有効回収数	35票	有効回収数	45票
有効回収率	51.5%	有効回収率	40.2%



図1 調査対象エコミュージアムの分布状況

体の担当者へ依頼した。なお、第1回、第2回調査において両方とも回答を寄せたのは、45票中16票であった。

3. 調査の内容

調査票の設計にあたり、エコミュージアムの特徴的な点として、次の3点を挙げた。

- ①行政と地域住民が一体となって発想、形成、運営していく(住民参加)
- ②地域遺産を現地において保存、育成、展示する
- ③一つの文化圏を対象領域とする

調査票の質問内容には、まず、この「住民参加」「地域遺産」「対象領域」に関する項目を設定した。次に、個々のエコミュージアムの性格を知るために「基礎的事項」「管理・運営組織」「理念・目標、活動方針」に関する項目を設定し、どのような形態のエコミュージアムが存在するかを考察する。また、エコミュージアムにおける「問題点」「現段階での成果」について質問し、現在エコミュージアムが置かれている状況を把握する。以上の項目から計48の小項目を設定し、それらを踏まえ、わが国におけるエコミュージアムの傾向について考察する。

4. 調査結果および考察

調査対象のエコミュージアムの進展状況について図2に示す。第2回調査は、既設運営中が約7割を占め、第1回調査と比較して、初期段階(調査・研究、構想段階)にあるエコミュージアムが少なかった。以下、調査結果について考察を行う。

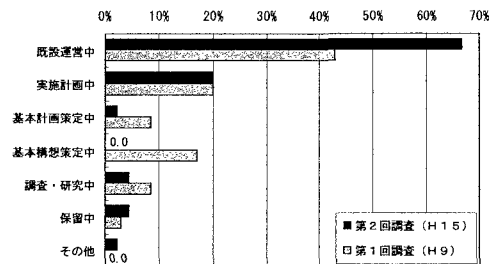


図2 調査対象エコミュージアムの進展状況

1) エコミュージアムの形態

エコミュージアムの形態について質問した結果を図3、表3に示す。結果より、現在のエコミュージアムは行政主導型が半数を占めていることがわかった。住民主導型は、第1回調査と比較して減少したが、行政と住民が一体となって運営する「行政住民共同型」と合わせると約40%となり、住民の主体的な参加あるいは行政と住民のパートナーシップによって進めるエコミュージアムが徐々に増えてきているといえる。

2) 地域住民の参加の程度

地域住民の参加の程度について質問した結果を図4に示す。もっとも多くみられたのは「一部の有志に依存」の

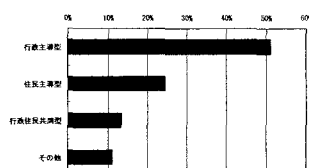


図3 エコミュージアムの形態 (第2回調査)

42.9%であり、エコミュージアムに関心の高い一部の地域住民によって支えられているというわが国のエコミュージアムの現状が明らかになった。また、第1回調査時は「住民の参加は求めている」が25.7%と比較的多かったのに対し、第2回調査においては0.0%であった。このことは、エコミュージアムを推進する側の住民参加に対する意識が変化したことを示し、地域住民の参加を重視する動きが高まってきているためであると考えられる。

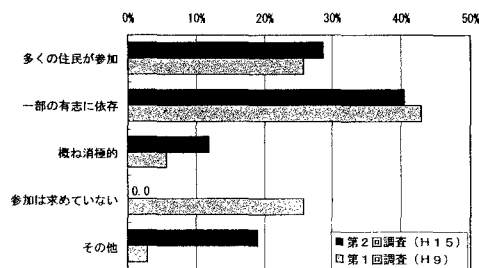


図4 地域住民の参加の程度

3) 地域住民の理解度

地域住民の理解の程度について質問した結果を図5に示す。もっとも多く多かったのが「大半の住民から理解を得ている」の45.0%であり、第1回調査時と比較して増加していることから、当該地域社会においてエコミュージアムの活動が徐々に浸透してきている様子がうかがえる。また、第1回調査との大きく異なっている点は、「住民の理解を必要としない」が0.0%となっていることである。このことから、地域住民の合意を得ることを重視する考えが定着しつつあることもうかがえる。しかし、「理解を得られていない」も20.0%と比較的多く、住民の理解を必要としていながらも、「大半から理解を得ている」「理解を得られていない」が同程度の増加を示したことから、住民の理解を得ることは容易ではないことがわかった。

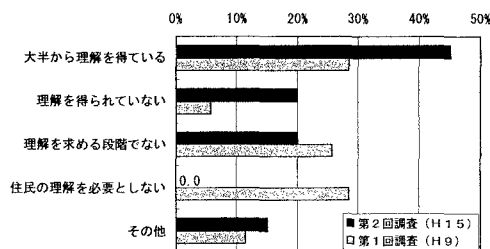


図5 地域住民の理解度

4) エコミュージアムにおける問題について

エコミュージアムにおける現段階での問題点を質問し

た結果を図6に示す。各々が抱えている問題としてもっとも多く挙げられたのが、「資金面」の58.5%であり、次いで「人材確保」「管理・運営組織」「住民との連携」が挙げられた。「資金面」を除くこれらは、エコミュージアムが地域遺産の所有権等の移転を伴わない現地保存を原則とし、地域住民が主体となる地域振興策である点など、既存の行政手法に馴染まないことによって生じる必然的な問題であると考えられる。また、「住民の理解度」「事業の認知度」も比較的多く挙げられたことから、エコミュージアムを推進する側の住民参加に対する意識と、実際の住民参加の現実がエコミュージアム全体の問題として捉えられていることがうかがえる。第1回調査の結果と比較して、「意見調整、合意形成」が45.7%から24.4%と約半分に減少した。これは、計画・構想中のエコミュージアムが、第1回調査時は約5割、第2回調査では約2割であったことから、意見調整や合意形成に関する問題は、計画・構想策定時に多く生じるためだと考えられる。

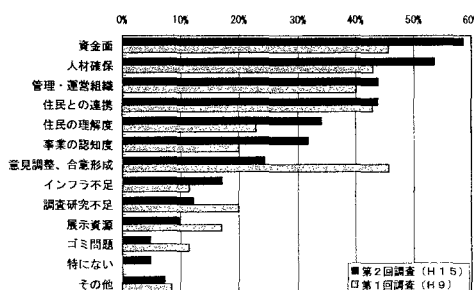


図6 エコミュージアムにおける問題点

5. おわりに

本研究で得られた主な知見は、以下のように示される。

1) 地域住民の参加状況としては、一部の有志に依存している例がもっとも多く、40.5%であった。また、住民の参加あるいは住民の理解を必要としないというエコミュージアムは0.0%であったことから、地域住民の参加を重視する動きが高まってきているという傾向がみられる。

2) エコミュージアムにおける問題点として、「資金面」「人材確保」が5割を超える回答を得た。エコミュージアムは、大規模な開発および資本を伴わない地域社会の発展のための施策であるとしながらも、実際にエコミュージアムを運営していくためには、ある程度資金についても考慮しなければならないという実状がうかがえる。

今後は、わが国におけるエコミュージアムの実態をさらに詳しく解析し、わが国において成功を収めることが期待できる「日本型エコミュージアム」について考察することが必要であると考えられる。

【参考文献】

- 1) 安藤昭・大泉剛 (1999) : わが国におけるエコミュージアムの現況と地域社会の発展に関する効果の計測について、環境情報科学 28-3
- 2) 吉田基 (1998) : 地域振興におけるエコミュージアムと道の駅に関する比較研究、岩手大学大学院修士論文
- 3) 新井重三 (1995) : 実践エコミュージアム入門、pp. 1-171、牧野出版